

2020年11月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

在ドミニカ共和国日本国大使館

1 内政

(1) 1日、アビナデル大統領は、マカルージャ大統領府大臣及びパリサ大統領府官房大臣と共にサント・ドミンゴ県ロス・アルカリソス市を視察。20億ペソを投資しヌエボ・カミノ通りの道路建設の開始を発表した他、住宅建設、病院及び市場の改善等に1億ペソを投資すると発言。

(2) 8日、アビナデル大統領は、ラ・ベガ県を訪問した際、同県へのインフラ整備に30億ペソ投資を行う旨発表。フリー・ゾーンの建物建設、住宅や市場の改修等に使用される予定。

(3) 10日、アビナデル大統領は、11月12日からの夜間外出禁止令を含む新型コロナウイルス各種対策措置の20日間の延長を発表。

(4) 11日、アルバレス外務大臣とビビアーナ・リベイロ・ドミニカ輸出投資センター (ProDominicana) 長は、貿易促進及び海外投資誘致の取り組みを盛り込んだ貿易促進計画2021を発表。

(5) 16日、アビナデル大統領は国民に向けた演説を通じて、就任後3ヶ月における政府施策の進捗状況について発表。新型コロナウイルス対策については、医薬品、医療設備・物資に26億ペソを投入。また、コロナ禍による失業者の80%の再就職を支援し、失業者数は100万人から20万人へ減少したと発言。また、内政に関し、公的機関の経費削減を実施し、160億円ペソ超の財政健全化を実現したことや、司法の独立を実現すべく、大統領就任直後に検察庁行政汚職特別検察局 (PEPCA) 検事総長を任命したことに言及。

(6) 18日、アビナデル大統領は、サンティアゴ県における都市交通インフラ整備について、最も効率的な旅客輸送システムはモノレールであると発言。

(7) 19日、下院議会は、ドミニカ (共) とアストラゼネカ社が2020年10月30日に署名した新型コロナワクチン1,000万回分、計4,000万ドルの事前購入契約を承認。

(8) 23日～26日付当地「オイ」紙は、ギャラップ社の世論調査を掲載 (同世論調査は11月11日～11月16日に全国の有権者1,200名を対象に実施。誤差±2.8%、信頼度は95%)。69.9%がアビナデル政権の三ヶ月の業績を評価。新型コロナウイルス感染拡大対策における政府の業績については78.2%が評価。67%が「アビナデル大統領就任後の政治における変化」

については67%が「実感している」と回答。政府による新型コロナウイルスに係る社会支援プログラムについては93%が継続を支持。

(9) 29日、検察庁は前政権において政治的権力や親族関係等の特権的な立場を利用して公金を着服した容疑で、メディーナ前大統領の実弟及び実妹、改革企業財産基金(FONPER)、会計検査院、厚生省、公共事業監察技師局(OISOE)の前政権関係者を含む10名を逮捕。

(10) 30日、アビナデル大統領は、12月2日からの夜間外出禁止令を含む新型コロナウイルス各種対策措置の20日間の延長を発表。

2 外交

(1) 3日、フリオ・セサル・バレンティン・ドミニカ解放党(PLD)国際部長及びマノロ・ピチャルド国民勢力党(FP)国際部長は、中国によるドミニカ(共)の戦略的分野(空港、港、電気、通信)への投資はさせないとした10月30日の米国ウィルソン・センター主催会議におけるアビナデル大統領の発言を批判。バレンティン氏は、大統領の行動は国家の主権に違反し、米国との関係は他国との経済関係に影響を与えるべきではないと発言。

(2) 5日、コジャード観光大臣は、ロビン・バーンスタイン当地米国大使と観光業に従事する国民や海外の観光客に係る福祉を保証するため、ドミニカ(共)で実施されている公衆衛生プロトコルについて協議。同観光大臣は、米国によるドミニカ(共)の観光セクター強化への支援は継続される旨発言。

(3) 3日、ドミニカ(共)とエクアドルは、両国の商業取引、投資等の関心事項について協力し、促進していく枠組みを確立するとして覚書に署名。

(4) 7日、アビナデル大統領は自身のツイッターを通じて米国大統領選挙における民主党バイデン候補の勝利に祝意を表明。

(5) 13日、レオネル・フェルナンデス国民勢力党(FP)党首は、ドミニカ(共)の国際関係は多様化し、二カ国の超大国間の紛争に巻き込まれてはならず、ドミニカ(共)はカリブ海の平和の首都として機能すべきであると発言。

(6) 17日、ドミニカ(共)は米国による通信事業の取り組みであるクリーンネットワークに参加。

(7) 17日、アルバレス外相及びキース・クラック米国務次官は、電気・通信インフラ確保の重要性及び国際的に信頼性の高いデジタル技術の基準に基づく安全なサプライチェーンを保証することの重要性について合意。

(8) 19日、日本政府、メキシコ政府及び墨ベーリンガーインゲルヘルム製薬会社は、ドミニカ(共)に対し、国際協力機構(JICA)とメキシコ国際開発協力庁(AMEXCID)を通じてマスクや手袋等の新型コロナウイルス感染症対策用品・医療品を寄付。

3 経済

(1) 2日、「リスティン・ディアリオ」紙は、過去5年間のドミニカ（共）とハイチ間の貿易額は45億4,240万ドルに達したが、2020年9月までの輸出は、前年同期比14.8%の減少を記録したと報道。

(2) 5日、「La empresa Energia Natural Dominicana (ENADOM)」社は、サント・ドミンゴ県ボカチカ市に二基目となる天然ガスタンクの建設を開始。建設は韓国企業 POSCO E&C が請け負う。

(3) 6日、中米経済統合銀行 (BCIE) は、中央銀行に対し、経済活性化のための緊急支援プログラムとして、10億ドルの資金供与を行った。

(4) 9日、中央銀行は、年末にかけての生産部門によるドル需要を満たすため、11月10日から2億ドルを外国為替市場に注入すると発表。